

ソーシャルメディアがカウンターデモクラシーに 与える影響 —情報通信技術と民主主義をめぐる一考察—

山本 達也

要旨

近年、代議制民主主義の機能不全が盛んに指摘されるようになってきている。先進民主主義国においても、デモに代表されるカウンターデモクラシーの動きが広がっている。「アラブの春」が示したように、ソーシャルメディアは動員のツールとして有用である。

ところが、ソーシャルメディアは、壊すのは得意であっても、何かを作り上げるには不向きではないかという懸念がある。こうした議論をふまえ、最近では、フェイスブック (Facebook) やツイッター (Twitter) などに頼ることなく、情報通信技術を民主主義の質的向上に活用しようとする動きがはじまっている。

他方、情報通信技術の社会的普及は、政府によるインターネット監視 (surveillance) を容易にしている。情報通信技術は、カウンターデモクラシーの動きを促進させ、民主主義の質の向上をもたらし得るというより、民主主義を後退させる方向に働くのではないかという懸念は払拭されていない。

The Effects of Social Media on Counter-Democracy Thoughts on ICT and Democracy

YAMAMOTO Tatsuya

Abstract

In recent years, the dysfunction of representative democracy is often pointed out in discussions of current political affairs. As typified by political demonstrations, movements of counter-democracy are spreading even in advanced democracies. And social media is an effective tool for mobilization as the “Arab Spring” proved.

There is a concern that social media, however, is engaged with breaking something up and not necessarily a suitable tool for creating something. Based on these concerns, lately we can confirm a new movement to adapt ICT for enhancing the quality of democracy without relying on the de facto standards of social media such as Facebook and Twitter.

On the other hand, diffusion of ICT makes it easy to surveil the Internet by authorities. We cannot dispel the growing anxiety that ICT would rather function to move democracy backwards than encourage the movement of counter-democracy and bring enhancement to the quality of democracy.

1. はじめに

近年、代議制民主主義の機能不全が盛んに指摘されるようになってきている。こうした指摘は学問レベルにとどまらず、メディアなどでもしばしば取りあげられるテーマとなっている。同様の認識は、一般市民の間でも共有されるようになっており、不満が時としてデモのような形で表出するケースも増えている。こうした現状について、ハート（Michel Hardt）とネグリ（Antonio Negri）は、カイロのタハリール広場でのデモ、マドリードの中央広場でのデモ、アテネのシンタグマ広場でのデモ、イスラエルでのテントを設営しての抗議行動、そしてウォール街での抗議行動などは、「本当の民主主義」（real democracy）を求める動きとして同根の部分があると指摘する¹。

背景にあるのは、政治に対する「不信」であろう。朝日新聞社の大野が記事の中で言及するように、政治不信には2つの異なる段階があるように思われる²。第1のレベル（政治不信 1.0）は、政治家がやるべきことをやっておらず、国民の信託にできていないのではないかという不信である。経済状況が改善せず、雇用も増えず、対外関係もうまくいかないのは、与党や政府がきちんと仕事をしていないからだという認識から生じる政治不信を指す。

これに対して、第2のレベルの政治不信（政治不信 2.0）は、グローバル経済、少子高齢化、環境などの重要な課題に対して、もはやどのようなリーダーや政権党が政治を担当しようとも、政治の力で解決することはできないのではないかという疑念から生じる政治不信である。この種の政治不信は、極めて深刻である。民主主義のシステムそのものが機能不全に陥っていることを示唆するためである。

この点、ロザンヴァロン（Pierre Rosanvallon）の提起した「カウンターデモクラシー」という考え方は、こうした現状に対する処方箋の1つとなるのではないかと注目されている³。カウンターデモクラシーに明確な定義があるわけではないものの、この用語が用いられる時には、主に「不信を逆手に取り、不信を組織することで、デモや国民投票、政府の監視や牽制などの手段を用いながら、民意の反映を試みる一連の行動」が念頭におかれている。参加する本人がこうした認識を有しているかはともかくとして、世界的に見ても大規模なデモが頻発するなど、カウンターデモクラシーの動きが広がっていることは間違いない。

紙幅の関係から詳述することはできないが、一国の政策で解決が難しい問題に今後ますます

1 Michael Hardt and Antonio Negri, "The Fight for 'Real Democracy' at the Heart of Occupy Wall Street, *Foreign Affairs*, October 11, 2011. <<http://www.foreignaffairs.com/articles/136399/michael-hardt-and-antonio-negri/the-fight-for-real-democracy-at-the-heart-of-occupy-wall-street>> accessed on April 30, 2016.

2 「政治不信『2.0』：選挙だけでは拭えない」『朝日新聞』、2012年1月29日。

3 Pierre Rosanvallon, *Counter-Democracy: Politics in an Age of Distrust*, Cambridge University Press, 2008.

ます多くの国が直面する可能性が高いことは、国際社会で起こりつつあるエネルギー環境の構造的変化からも示唆される⁴。どのような政府が政権を担おうとも政策的に解決が難しいという状況は、第2のレベルの政治不信（政治不信2.0）を増幅させることになる。こうした状況において、政治というシステムがどのように振る舞うのかが問われることになる。

どのようなリーダーも、どのような政党も、どのような政府も、問題の根本的な解決が難しい状況において、既存のシステムを維持・延命させるためには、時に民意に反したこともやらざるを得ない。たとえば、国家債務危機が喧伝されているギリシャにおいて、民主主義的な制度に則り民意は、「反緊縮」を掲げたチプラス（Alexis Tsipras）を首相として選んだ。ところが、財政破綻を避けるための融資を受けるに際して、EUはギリシャにさらなる緊縮財政を求めた。結果として、「反緊縮」を掲げて当選したはずのチプラスであっても、緊縮財政を受け入れざるを得なかった。

一時的に落ち着きを取り戻したギリシャであるが、国家債務危機の根本的問題は解決されておらず、現在の状況は当面の危機をやり過ごし、対策のための時間を稼いだに過ぎない。とはいえ、時間さえあれば根本的な対策ができるという見通しも薄く、近い将来再び危機に直面する可能性が高い。そうなれば、さらなる緊縮財政を求められることになろうが、民主的なプロセスによって国民が自発的にこれ以上の緊縮財政を志向する政府を選出するとは考えにくい。政治不信2.0を加速させる国際環境に事欠かない中、カウンターデモクラシーをめぐる動きも活発化していくことになるだろう。

ところで、近年のカウンターデモクラシーに類する現象を見ていると、こうした動きを起しやすくしている要因として情報通信技術をめぐる環境が影響しているように思われる。とりわけ、デモの動員や政府の監視を行うにあたって、情報通信技術が意識的に使われるようになってきている。こうした背景をふまえ、本稿では、カウンターデモクラシーの世界的潮流を情報通信技術の視点から考察してみたい。この作業を通して、情報通信技術の側面から現状理解を試みるにとどまらず、情報通信技術の動向がこれからの民主主義に与える影響についても一定の示唆を導き出したい。

2. ソーシャルメディアとカウンターデモクラシーとの関係性

近年の、政治的な抗議運動と情報通信技術との関連については、2010年暮れから2011年にかけて発生した「アラブの春」をめぐって盛んに議論されるようになったテーマで

4 こうした問題関心からの試論としては、以下の論文を参照されたい。山本達也「エネルギー環境の構造的変化と民主主義に関する一考察」『清泉女子大学人文科学研究紀要』第37号、2016年、29-45頁。

ある。とりわけ注目されるようになったのは、フェイスブック (Facebook) やツイッター (Twitter) などのソーシャルメディアとデモとの関係性である。

情報通信技術を用いたデモという点においては、フィリピンのエストラダ (Joseph Estrada) 政権を辞任に追い込んだデモの動員に、携帯電話のテキストメッセージが使われたなど前例はあり、「アラブの春」がオリジナルというわけではない。ラインゴールド (Howard Rheingold) は、こうしたモバイル・ネットワークを活用して集まった群衆を「賢い群衆 (スマートモブ)」と命名している⁵。

一見すると「アラブの春」の現象は、携帯電話のテキストメッセージがソーシャルメディアに置き換わっただけであり、本質的な変化はないように感じられるかもしれない。しかしながら、インターネットと反政府運動との関係を歴史的に振り返ると、ソーシャルメディアの出現とそれを用いたデモが実現されたことは重要な意味を持つ。

インターネットと民主主義ないしは民主化に関する議論は、対外援助の枠組みも使いながらインターネットを全世界的に普及させようとする動きと共に喚起された。当初語られたのは、「インターネットは民主主義社会の基礎になるものであり、インターネットの普及は民主化を促す」という考え方である。こうした思想の源流は、アメリカ副大統領であったゴア (Albert Arnold Gore, Jr.) が、1994年にブエノスアイレスで行われたITUの世界開発会議で行った演説 (いわゆる、ゴア・ドクトリン) にさかのぼることができる⁶。

他方、カラティル (Shanthi Kalathil) やボアズ (Taylor C. Boas) らの論者は、技術的進歩と民主主義的な政体という一般に流通する強い「思いこみ」の問題点は、インターネットそのものの特性に注目してしまう点にあり、この問題を論じる際には技術の使われ方に目を向ける必要があると主張した⁷。実際、この時期にインターネットの普及と呼応する形で民主化が起きたという事象は乏しい。

カギとなるのは、政府によるインターネット・コントロールという概念である。レッシング (Lawrence Lessig) が指摘するように、インターネットに技術的なコントロールの網をかけることは容易である⁸。中国のケースが有名であるように、政府がその気になれば、特定のウェブサイトの閲覧を制限したり、メールや掲示板への書き込み内容を検閲したり、誰が、いつ、どのようなインターネット利用をしたのかを後日参照可能な形でモニタリングしたりすることが可能である。多くの非民主主義国では、インターネットの導入時から

5 Howard Rheingold, *Smart Mobs: the Next Social Revolution*, Basic Books, 2003 (公文俊平・会津泉監訳『スマートモブズ：＜群がる＞モバイル族の挑戦』NTT出版、2003年)。

6 スピーチの全文は、以下のURLで確認することができる。<<https://www.itu.int/itudoc/itu-d/wtdc/wtdc1994/speech/gore.txt>>, accessed on April 30, 2016.

7 Shanthi Kalathil and Taylor C. Boas, *Open Networks, Closed Regimes: the Impact on the Internet on Authoritarian Rule*, Brookings Institution Press, 2003.

8 Lawrence Lessig, *CODE and Other Laws of Cyberspace*, Basic Books, 1999 (山形浩生・柏木亮二訳『CODE：インターネットの合法・違法・プライバシー』翔泳社、2001年)。

このような政府によるインターネット・コントロールが行われてきた⁹。

もちろん、コントロールされる側の民衆は、あらゆる手段を使って政府によるインターネット・コントロールを回避しようと試みた¹⁰。オンライン上での攻防について言えば、政府側のコントロールを技術的に回避することはそれほど難しいことではない。しかしながら、政府側は秘密警察なども動員し、オフラインで「見せしめ」のような逮捕・監禁（場合によっては拷問）を行うことで、自己規制を誘発させようとしていた。この時期、政府と民衆との間の攻防は、政府側が有利な構造を有していた。

この点、ソーシャルメディアの登場が画期的であったのは、政府側が有利な構造を覆すだけの可能性を秘めていたためである。中東の政治変動に関しては、2010年～2011年にかけての「アラブの春」が有名であるが、ソーシャルメディアを用いたデモについては、フェイスブックのアラビア語化が開始された2008年にも、エジプトにおいて「4月6日青年運動」(April 6th Youth Movement)として発生している。この時は、政権側の弾圧に屈する形となったが、現在までつながるソーシャルメディアを用いたデモの原型はこの時にすでにあったと考えられる。

「アラブの春」をめぐる民衆のソーシャルメディア利用には、2つの革命的な変化を見てとることができる¹¹。第1に指摘されるのは、動員に関する変化である。すなわち、ソーシャルメディアを効果的に使用することで、従来のように組織に頼ることなく、また明確なリーダーが不在であっても、不特定多数を動員できるようになったという点である。

第2に指摘されるのは、政府側が築いていた情報を囲い込むための壁を透明化させる役割をソーシャルメディアが担ったという点である。警官が汚職や暴行を働いている瞬間を捉えた携帯電話の動画や、政府内で不正を働いていたことを示す文書の画像がフェイスブックやツイッターに瞬時に投稿され、共有、拡散されるようになった。ソーシャルメディアは、情報統制という「壁」で守られていた秘密を「透明化」、「可視化」する方向に作用したのである。

エジプトにおける政治変動で主要的な役割を担ったゴネイム (WaelGhonim) は、一連の出来事を「革命 2.0 (revolution 2.0)」と命名した¹²。彼の言う革命 2.0 とは、「ヒーロー

9 政府によるインターネット・コントロールについては、以下の文献を参照されたい。山本達也『アラブ諸国の情報統制：インターネット・コントロールの政治学』慶應義塾大学出版会、2008年。

10 代表的な事例としては、たとえば、中国における政府側と民衆側との攻防の様子を描き出した以下の文献を参照されたい。Michael Chase and James C. Mulvenon, *You've Got Dissent!: Chinese Dissident Use of the Internet and Beijing's Counter-Strategies*, RAND Corporation, 2002.

11 ソーシャルメディアの視点からの「アラブの春」分析としては、以下の文献を参照されたい。山本達也『革命と騒乱のエジプト：ソーシャルメディアとピーク・オイルの政治学』慶應義塾大学出版会、2014年。

12 WaelGhonim, *Revolution 2.0: The Power of the People is Greater than the People in Power*, Fourth Estate, 2012.

がおらず、すべての人がヒーローであり、みんなが少しずつ貢献しながら、最終的に世界最大の百科事典を作り上げてしまうというウィキペディア (Wikipedia) のようなもの」であり、ソーシャルメディアの活用によって特徴付けられるデジタル時代の革命だということを意味している¹³。

こうした「革命 2.0」の特徴を有したデモは、アラブ圏にとどまることなく、その後「ウォール街占拠運動」に代表されるように先進民主主義国におけるカウンターデモクラシーの動きへと発展していった。日本でも、近年、「原発再稼働反対デモ」や「安保法制反対デモ」など大規模な動員を伴うデモが発生しているが、ソーシャルメディアとの関係性という点では同じ流れに属する政治現象として捉えられる。

カウンターデモクラシーの文脈においては、選挙と選挙との間に行われる政治的活動が大切であり、その間の政府の活動を監視していく必要がある。一般論としては、デモを行う際の動員のツールという側面からも、透明性革命という文脈からも、情報通信技術の活用は代議制民主主義を補完し得るツールとして位置付けられる。ところが、こうした革命的な変化が、本当の意味で「補完」していると言えるのか、民主主義そのものを質的に高める効果を発揮しているのかと言えば、心許ないところがある。

「アラブの春」や「ウォール街占拠運動」が起きた当初は、新しい何かが始まっているという期待とともに受け止められたが、時間の経過とともにそれほど楽観できないこともわかってきた。独裁者の追放に成功したチュニジアやエジプトでも、「アラブの春」以降しばらくの間、何か不満があるとすぐに路上に集まりデモを行うということが恒常化した。暫定政府の側も、デモ隊の意見を吸い上げる局面が散見された。このような若者たちの行動様式は、正統な政治制度の外側からある種の「拒否権」を発動しているようなものである。ソーシャルメディアで動員された若者たちは、制度の中に組み込まれた政治的アクターにはなり得ず、したがって政治的責任も伴わないまま、気まぐれに現れたり消えたりしていた。

ソーシャルメディアは、「壊すのは得意」であっても、何かを「作り上げる」ことは苦手なのかもしれない。ここでの問いは、ソーシャルメディアを介したカウンターデモクラシーの動きは、民主主義の質を高めるのか、それとも貶めるものなのかという点にある。情報通信技術の視点（特にソーシャルメディアの政治的利用という視点）から見た場合、カウンターデモクラシー的な動きを単純に評価できない側面も明らかになりはじめている。

13 ムバーラク (Hosni Mubarak) が辞任して間もない時期に、やや興奮した口調で「革命 2.0」について行ったプレゼンテーションは、以下のサイトにて視聴可能である。Wael Ghonim, “*Inside the Egyptian Revolution*” <http://www.ted.com/talks/wael_ghonim_inside_the_egyptian_revolution.html>, accessed on April 30, 2016.

3. インターネットが民主主義に与える負の影響とその改善の試み

ソーシャルメディアとカウンターデモクラシーとの親和性が高いことは、間違いない。政府の監視や牽制のために、同じ関心を有する人々の連携や情報交換、共有にとってソーシャルメディアは便利なツールであるし、政治的意思表明のための街頭デモを組織し実施するためのツールとしても効果を発揮している。

エジプトの政治変動を「革命 2.0」と名付けたゴネイムは、当初、インターネットおよびソーシャルメディアを高く評価していたものの、最近になってその評価を変えたことを告白している¹⁴。ゴネイムの問題意識は、「5年前（ムバーラクが辞任した直後）、私は『もし社会の自由化を望むならば、インターネットがその役割を果たしてくれる』と述べたが、今日では、『もし社会の自由化を望むならば、まずはインターネットを自由にする必要がある』と信じている」という言葉に表れているように、現在のインターネット環境は必ずしも社会にとって良いものではないのではないかという点にある。

ゴネイムは、今日のソーシャルメディアが直面する重要な挑戦として、以下の5つを挙げている。第1の挑戦は、デマや噂との関わり合い方である。ソーシャルメディアでは、しばしばデマや噂が飛び交い、それらを簡単に広めることが可能であるが、我々はこれらとどう関わり合うべきがよくわかっていない。

第2の挑戦は、「エコー室」に関する問題への対処である。ソーシャルメディアにおいて、通常つながっているのは自分と政治的な価値が近い人々であり、彼らのつぶやきや投稿は、聞いていて心地よいものが大半である。自分が同意できるような人とのみコミュニケーションを取ってしまう傾向がある上に、ソーシャルメディアにはそうでない人を排除するための、ミュート、フォロー外し、ブロックなどの機能が実装されている。現在のソーシャルメディアは、自分と同じような考え方が絶えずこだまする「エコー室」にいるようなものであるという問題認識である。

第3の挑戦は、オンライン上の議論は、怒れる群衆による強い語気でのやり取りへと簡単に転化していきやすいという問題への対処である。スクリーンの向こう側にいるのは、自分と同じ生身の人間であるにもかかわらず、そのことを忘れがちで、人格を無視したような罵詈雑言が飛び交うことが多い。

第4の挑戦は、ソーシャルメディアでは意見を変えることが極めて難しいという問題へ

14 Thomas Friedman, "Social Media: Destroyer or Creator?," *New York Times*, February 3, 2016. なお、ゴネイムによるオリジナルのスピーチは、以下の URL にて視聴可能。Wael Ghonim, "Let's Design Social Media that Drives Real Change" <https://www.ted.com/talks/wael_ghonim_let_s_design_social_media_that_drives_real_change>, accessed on May 1, 2016.

の対処である。ソーシャルメディアでは、そのスピードと簡潔さのため、複雑な世界情勢についてでさえ一気に結論を述べるよう誘導され、(ツイッターで投稿するための文字制限である) 140 文字以内で尖った意見を書くことが求められる。そして、一度表明した意見は、インターネット上に永遠に残ってしまい、たとえ新しい証拠が出てきたとしても自分の見方を変えるモチベーションは少ない。

第5の挑戦は、今日、我々のソーシャルメディア上の経験は、お互いに向き合ってきたらいいというよりは自分の意見を一方的に広める方向に、議論をするというよりはどんどんと投稿をするという方向に、深い対話というよりは思慮の浅いコメントをするという方向にデザインされてしまっているという問題への対処である。お互いに話すということではなく、一方的に話すという状況が生まれている。ゴネイムは、特にこの第5の挑戦を重要なものとして位置付けている。

ゴネイムも指摘するように、ソーシャルメディアでは、よりセンセーショナルで、より一方的で、怒りに満ちた攻撃的な投稿をした方が、アクセスを集め注目されやすいという性質がある。また、インターネット上で言論活動を行い、それを生業とするためには、アクセス数を集めることが重要であり、あえて「炎上」を誘うような激しい表現を使おうとする動機も生まれやすい。

こうした背景をふまえゴネイムは、今日のソーシャルメディアを、より考え深く、市民的で相互理解への褒賞を与えるような形でデザインし直そうと新しいウェブ上のサービスを展開するようになった。彼の運営する「Parlio.com」では、「数」だけに特化するの是一面的に過ぎるということから、より多くの異なる意見を集めることに主眼を置き、コメントの質についてもフィードバック機能を持たせることで、深いレベルでの議論の創出を試みている¹⁵。

情報通信技術を用いた代議制民主主義の機能不全への対処としては、マンチーニ (Pia Mancini) の取り組みも興味深い¹⁶。マンチーニは、民主主義の改善のために複数のプロジェクトを展開してきたが、一貫した問題意識は、現在の代議制民主主義は15世紀に発明された活版印刷技術をベースとした情報システムを前提としてデザインされた時代遅れの制度であり、インターネット時代のシステムのあり方は現行の制度とは異なったものであるはずだというものである¹⁷。

とはいえ、求めているのは「健康的な討議」であって「ネット上の仮想の人格の陰に隠

15 "Parlio" <<http://parlio.com/>>, accessed on May 1, 2016.

16 Lauren Razavi, "How One Woman's App is Changing Politics in the Digital Age," *Guardian*, February 23, 2016.

17 マンチーニの問題意識および初期の取り組みについては、以下のスピーチに要点がまとめられている。Pia Mancini, "How to Upgrade Democracy for the Internet Era," <https://www.ted.com/talks/pia_mancini_how_to_upgrade_democracy_for_the_internet_era>, accessed on May 1, 2016.

れて責任を持たない発言を繰り返したり、ネット特有の『荒らし』がはびこったりするような場所」を望んでいるわけではないとして、「アラブの春」で主流となったフェイスブックやツイッターにおける議論のあり方については懐疑的な見解を示している¹⁸。現在主流となっているソーシャルメディア上の議論のあり方を問題視しているという点で、前述のゴネームと懸念を共有していると言える。

こうした問題意識から開発されたのが、「DemocracyOS」という仕組みである¹⁹。「DemocracyOS」は、ウェブおよびスマートフォン上で稼働し、提出された法案を平易な言葉に置き換えてその内容を伝え、市民はそれぞれの法案について議論することも、最終的に投票という形で意思表示をすることも可能である。当初、プエノスアイリスで試されたが、マンチーニも認めるようにうまく機能したとは言い難い。その理由は、彼女によれば、立ちはだかる問題は、技術的なものというよりは、文化的なものであって、既存の政党はこれまでの意思決定方法を変えたがらないためだと言う²⁰。

こうした失敗を経て、次なる試みとして「ネット党 (the Net Party)」を組織し選挙戦に候補者を擁立した。公約は、「DemocracyOS」における市民の投票結果と同じ票を議会でも投じるというものであり、代議制民主主義に情報通信技術を組み込もうとする試みだった。政党設立後はじめて行われた選挙では候補者を当選させるにはいたらなかったが、2017年に予定されている選挙で候補者を当選させることを目論んでいる。

4. 政府による新たなインターネット・コントロールと民主主義的価値

「アラブの春」によって民主主義の促進に寄与するツールではないかと評価の高まったソーシャルメディアであるが、その後の展開を見ると、むしろ否定的な見解が目立ち始めている。1つは、前節で紹介したように、現状のソーシャルメディアは「健康的な討議」を行う環境になく、民主主義にとってむしろマイナスではないかという評価である。もう1つは、ソーシャルメディアは、本当に政府によるインターネット・コントロールをめぐる政府と民衆との関係を、民衆が有利な側に逆転させ続けることが可能なのかという疑問である。

マンチーニによる初期の「DemocracyOS」プロジェクトでの失敗が示すように、既存のシステムに異議申し立てをしたり、既存のシステムを変更しようとしたりする場合、既存のシステムがそれを阻止しようと動いたとしても不思議はない。情報通信技術が発達した

18 Michael Scaturro, "Designing an Operation System for Democracy," *Atlantic*, July 19, 2014.

19 "DemocracyOS" <<http://democracyos.org>>, accessed on May 1, 2016.

20 Pia Mancini, "How to Upgrade Democracy for the Internet Era," <https://www.ted.com/talks/pia_mancini_how_to_upgrade_democracy_for_the_internet_era>, accessed on May 1, 2016.

社会では、既存のシステムを変えようとする側がインターネットを武器にしようとするのと同様に、既存のシステム側もシステム温存のために技術を利用することは可能である。

スノーデン事件が明らかにしたように、「対テロ戦争」および「サイバー戦争・サイバー攻撃」の時代には、民主主義国の政府であっても日常的に通信傍受を行っている。これまで政府によるインターネット・コントロールは、主に非民主主義国においてウェブサイト閲覧制限や検閲といった文脈で議論が行われてきたが、「テロ対策」という安全保障上の課題に直面するようになった現在では、民主主義国においても無縁ではなくなっているのである。

政府によるインターネット上の監視 (surveillance) は、プライバシーの保護といった民主主義的な諸価値と抵触するが、こうした手段を抜きにして国家の安全保障を担保することは難しい。ただし、一度、こうしたシステムが構築されると、同じシステムを使って反政府的な言動を監視して取り締まる方向に利用することも可能となる。

通常であれば、民主主義国においてこうしたシステムを導入することは難しいはずであるが、対テロ戦争の時代には、「反テロ法」の中にインターネット監視の強化を書き込んだとしても反発が起きにくい。こうした状況は、現体制を守るためにインターネット・コントロールを強めたいと思う非民主主義国にとっても都合が良い。実際に、中国では、最近になって通信事業者やインターネット・プロバイダに暗号解読のための技術提供を義務づける「反テロ法案」が可決されている²¹。

ソーシャルメディアは、今や、民主主義を促進させるというよりは、国民を監視・管理したい政府にとって都合の良いツールになりつつある。この点、ロッド (Espen Geelmuyden Rod) らが行った、インターネットは民衆の側を利するツールであるのか、それとも政府の側のコントロールを容易にするツールに過ぎないのかという視点からの統計的手法を用いた研究によると、どちらかというインターネットは「抑圧の道具」として機能しているという見解が示されている²²。

また、ダイヤモンド (Larry Diamond) は、フリーダムハウスによる民主主義度の指標のピークが2005年であり、2006年以降は民主主義度の指標が悪化していることから、近年になって「民主主義の不況」(democratic recession) が起きていると指摘する²³。彼は、その原因の1つとして、メディア空間を検閲するための技術および市民社会を制限し彼ら

21 Chris Buckley, "China Passes Antiterrorism Law That Critics Fear May Overreach," *New York Times*, December 27, 2015. <<http://www.nytimes.com/2015/12/28/world/asia/china-passes-antiterrorism-law-that-critics-fear-may-overreach.html>>, accessed May 1, 2016.

22 Espen Geelmuyden Rod and Nils B Weidmann, "Empowering Activists or Autocrats?: The Internet in Authoritarian Regimes," *Journal of Peace Research*, 2015, pp.1-14.

23 Larry Diamond, "Facing Up to the Democratic Recession," *Journal of Democracy*, Vol.26, No.1, 2015, pp. 141-155.

への国際的支援を禁止する法制度を発展させ、同様の国の間でノウハウをシェアしている点を指摘している²⁴。最近のインターネット環境は、民主主義にとってプラスというよりは、むしろマイナスに働いている可能性がある。

ソーシャルメディアを活用することでどのように民主主義が制限されうかを理解するには、非民主主義体制の下でのソーシャルメディアの扱われ方を見ることでヒントを得ることができる。たとえば、タイでは度重なる政治的デモを経て、軍事政権が誕生し、民主主義は停止状態にあるが、軍事政権下においてインターネット・コントロールが強化されつつある。

タイでは、国王に対する「不敬罪」があることで有名であるが、軍事政権になってこの法律が濫用されているのではないかという懸念がある。「不敬罪」を理由とする逮捕・摘発が増える中、ジャーナリズムも「自己規制」による保身を強めている。こうした現状に対して『ニューヨークタイムズ』紙は、「減退するタイの経済とスピリット」と題する批判的な記事を配信したが、タイ国内で同紙国際版の印刷を請け負っている会社は「自己規制」の形で記事の掲載を取りやめ、当該記事部分を白抜きにした新聞を発行した²⁵。

また、インターネット利用をめぐる「不敬罪」の適用も議論を呼んでおり、フェイスブックへの投稿内容や「問題がある」とされる投稿へ「いいね！」ボタンを押したことを問われ逮捕されるケースも報告されている²⁶。タイのケースは、ソーシャルメディア利用をめぐる他国でも起こり得る現象を、ある意味で先取りしているという点で興味深い。

こうした状況下において、個人がプライバシーを守るためには、情報を「暗号化」してやり取りするという方法が有効である。こうした暗号化技術は、すでにアプリケーションに組み込まれていることも多く、利用者は特に意識することなく暗号化された情報でのやり取りを行っている。たとえば、アップル（Apple）社のアイフォン（iPhone）に搭載されているメッセージアプリは、やり取りする情報を送り出す際に自動的に暗号化されるようになっている。

政府の側は、こうした暗号を解読するための専門家を雇用することで対策しようとしている。最近でも、アメリカ政府は、カリフォルニア州で起きた銃乱射事件の容疑者が使っていたアイフォーンの中身を閲覧するためのセキュリティー解除をめぐる、アップル社と対立した。最終的には、政府側がアップル社に頼ることなく独自にセキュリティー解除することに成功したが、今後、同様の事例は増えることになるだろう。

24 *Ibid.*, pp.151-152.

25 Oliver Holmes, “Thai printer replaces International New York Times article with blank space,” *Guardian*, December 1, 2015. <<http://www.theguardian.com/world/2015/dec/01/thai-printer-international-new-york-times-blank-space>>, accessed on May 1, 2016.

26 Jonathan Head, “Defaming a dog: The ways to get arrested for lese-majeste in Thailand,” BBC News, December 16, 2015. <<http://www.bbc.com/news/world-asia-35099322>>, accessed on May 1, 2016.

政府によるインターネットの監視に対する市民の不信感は、ヨーロッパでも高まっている。スペインにおける筆者の聞き取り調査でも、アメリカ製のサービスに対する不信から、インターネットにおける自身のプライバシー保護向上を目的に、高度に暗号化されたメッセージングアプリであるロシア製の「テレグラム」(Telegram)を使用する若者が増えている様子がうかがえた²⁷。

黎明期には、民主主義の促進と親和性が高いと考えられていたソーシャルメディアであるが、最近の傾向を見る限り、ソーシャルメディアの普及は民主主義社会の基盤となる言論の自由やプライバシーの保護といった権利を侵害する可能性があるという認識が広がり始めている。ソーシャルメディアと対テロ戦争の時代に、プライバシーの問題をどのように扱うかという問題は、インターネットと民主主義をめぐる研究の主要な論点となるだろう。

5. 暫定的結論およびインターネットとカウンターデモクラシーをめぐる将来展望

昨今では、先進民主主義国においてさえも、民意を十分に汲み取ってくれないのではないかであるとか、グローバル化への対応、社会保障制度の改革、経済や雇用への対策などの直面する課題に対して、もはや誰が政権を担おうとも政策的解決はできないのではないかと、代議制民主主義に対する不信感が高まっている。世界的なレベルでエネルギー環境の構造的変化が起きていることをふまえると、政策的解決が難しいどころか既存のシステムの崩壊すら警戒しなくてはならないと指摘する論者もある²⁸。

こうした政治環境の下で各国はソーシャルメディア時代へと突入し、特に「アラブの春」以降は「革命2.0」型のデモや抗議運動が世界各地で目撃されるようになっている。また、ソーシャルメディアを介した政府の監視や、情報統制の壁の透明化も確認される。現代社会におけるカウンターデモクラシーは、情報通信技術との関連性が深く、それだけに技術的動向はカウンターデモクラシーのあり方に影響を与える。

ソーシャルメディアを活用したカウンターデモクラシーの動きは世界各地で確認されるものの、こうした運動が「何かを壊す」ことに成功した事例が散見されるのに対して、「何かを作り上げる」ことに成功した事例に乏しい。ソーシャルメディアは、民主主義の質を

27 マドリッド在住のコンピュータエンジニアへの筆者のインタビューによる (2015年4月28日)。

28 Dmitry Orlov, *Reinventing Collapse: The Soviet Example and American Prospects*, Now Society Publishers, 2008; Dmitry Orlov, *The Five Stages of Collapse: A Survivor's Toolkit*, Now Society Publishers, 2013 (大谷正幸訳『崩壊5段階説：生き残る者の知恵』新評論、2015年)。この著作は最近になって邦語訳が出版されているが、訳註が豊富であるため、このテーマに必ずしも詳しくない読者にとっては訳書の方が内容理解に適していると思われる。

高めるというより、逆の効果を与える存在になっているのではないかという懸念がある。

実際に、民主主義の質を向上させるための手段として情報通信技術を用いたプロジェクトを手がける人々の間では、フェイスブックやツイッターなど既存のソーシャルメディアに対する不満が強い。とはいえ、情報通信技術の可能性を否定しているわけではない。むしろ積極的に評価している。こうした認識から、複数のプロジェクトが試みられている。

情報通信技術の発達とソーシャルメディアの普及が、民主主義に与えるマイナスの影響としては、政府によるインターネット上の監視も問題視されている。国家安全保障と民主主義の諸価値とのバランスをどう確保するのかという点について、どの民主主義国も明確な結論を出すことができない状況にある。

インターネットが一般的に普及するようになった当初、インターネットの普及は「善」であり、民主主義の質の向上にも寄与する存在であると捉えられていた。「アラブの春」を経て、一時的にソーシャルメディアが持つ可能性にも期待が集まった。こうした認識に反して、最近では、インターネットやソーシャルメディアは、民主主義を壊しかねないツールではないかという疑念が持ち上がっている。

政府によるインターネット監視については、反対運動も根強い。たとえば、国境なき記者団やヒューマン・ライツ・ウォッチ、アムネスティ・インターナショナルといった、人権問題に関心を寄せる国際NGO機関は、定期的に「インターネットの自由」に関するレポートを刊行するなど各国政府のインターネット監視動向をチェックしている²⁹。こうした国際的な圧力が、ただちに政府の政策変更につながるとは考えにくい、一定程度の抑止効果を発揮していると思われる。

より攻撃的な手段を用いて、インターネット上の自由を確保しようとする集団もある。ハッカー集団としての側面も持ち合わせる「アノニマス (anonymous)」は、こうした集団の代表例である³⁰。アノニマスによるサイバー攻撃に対処するためにも、各国政府はますますインターネット上の監視を強めようとする可能性がある。

アノニマスによるサイバー攻撃が、国境をまたぐ形で行われていることを考えると、一国の民主主義をめぐる問題が出発点にあったとしても、民主主義の後退に対するカウンターパワーは、必ずしも当該国家の市民から生まれるとは限らない。時には言論で、時にはサイバー攻撃で、当該国の市民権を持たない人々が、その国の民主主義動向に関心を持

29 たとえば、国境なき記者団は、「インターネットの敵 (Enemies of the Internet)」というシリーズで定期的にレポートを刊行している。"Enemies of the Internet 2014: Entities at the Heart of Censorship and Surveillance" <<http://12mars.rsf.org/2014-en/enemies-of-the-internet-2014-entities-at-the-heart-of-censorship-and-surveillance/>>, accessed on May 2, 2016.

30 文化人類学の視点からアノニマスの思考と行動原理を迫りつつ、アノニマスの実態に迫った著作としては、以下を参照されたい。Gabriella Coleman, *Hacker, Hoaxer, Whistleblower, Spy: The Many Faces of Anonymity*, Verso, 2014.

ち具体的な行動を起こすようになっている。その国の政治に対して制度的に何ら関与する権利を有さない人々が、その国の政治に実質的な影響を与えることを容易とする環境が生まれはじめている。

国境を簡単に越える情報通信技術への対処という話は古典的な議論であり論じ尽くされた感もあるが、昨今、民主主義およびカウンターデモクラシーをめぐって、政治学の分野でも再び注目されるようになってきた。同時に、情報通信技術の進展は、カウンターデモクラシーの動きを促進させるというより、民主主義を後退させる方向に働くのではないかという視点からの研究も引き続き取り組まれるべきテーマだと言えよう。

[追記]

本稿における研究の一部は平成 25 年度文部科学省科学研究費助成事業（若手研究 B：ソーシャルメディアの普及・発展と民主主義の変容）および平成 27 年度清泉女子大学教育研究助成金によって行われている。記して謝意を表したい。また、本稿執筆の過程では、匿名の査読者 3 名から有益な示唆およびコメントを頂いた。査読をお引き頂いた先生方にも、ここに記して感謝申し上げたい。